科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号: 15301 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2012~2015

課題番号: 24720343

研究課題名(和文)20世紀前半におけるカナダ製造業の特殊発展過程と英米加経済関係

研究課題名 (英文) The Developments of Canadian Manufacturing Interests and the Anglo-US-Canadian Economic Relations in the Former Twentieth Century

研究代表者

福士 純 (Fukushi, Jun)

岡山大学・社会文化科学研究科・准教授

研究者番号:60600947

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、20世紀前半期におけるカナダ製造業の発展過程をイギリス、アメリカ合衆国との関係に留意しながら解明することである。本研究の成果として、カナダ製造業が保護主義の強化、帝国特恵関税体制構築によるイギリス帝国、特に他自治植民地との経済関係強化、第一次大戦期以降のアメリカからの資本投資、技術移転を通じて、イギリス帝国内、そして北米経済圏内における一定の地位を占めようとしていたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文): This research considers the development of Canadian manufacturing interests and the Anglo-US-Canadian economic relations in the former twentieth century. At the result of this research, it concludes that Canadian manufacturers expected to play the role of manufacturing country both in the British Empire and North America through the rise of the protective tariffs, the establishment of the preferential trade system within the Empire and the capital investment and technological transfer from the United States since the World War I.

研究分野: 西洋史

キーワード: カナダ史 イギリス史 アメリカ史 イギリス帝国 カナダ製造業者 ナショナリズム 関税

1.研究開始当初の背景

カナダは、今日において GDP 世界 10 位の経済大国として世界経済の中で一定の地位を占めている。しかし、その経済発展過程は、欧米の他の先進国とは異なるものであったと理解されている。カナダは、宗主国イギリスと隣国アメリカという二つの経済大国の狭間で一次産品供給地として低開発化され、19 世紀後半以降の欧米諸国における工業化の時期に、国内では製造業振興に向けるれるべき余剰資本が得られず、製造業の発展は限定的であると英加の経済史研究は捉えてきた。(例えば、カナダ経済史の先駆的研究としては、Innis 1922、Watkins 1963。またイギリス帝国経済史研究に関しては、Cain, Hopkins 1993。)

しかし、これらのカナダを英米の「周縁」 とみなす研究は、カナダが 19 世紀後半の時 点で世界第7位の工業生産高を上げており、 その生産高は農業生産高とほぼ拮抗してい たという事実を見過ごしてきたといえる。申 請者は、このカナダの「工業国」としての側 面に注目し、19世紀中葉から20世紀初頭の 時期にカナダは、イギリス帝国経済における 「周縁」ではなく、イギリスに次ぐ帝国第二 の工業国としてイギリス帝国の経済発展に 貢献する「中核の一つ」としての役割を担っ ていたことを明らかにした(福士2014)。し かし、20世紀初頭以降のカナダ製造業の発展 過程、そしてその発展に対するイギリス帝国 やアメリカ合衆国からの影響については、十 分な検討がなされてこなかったといえる。

2.研究の目的

本研究の目的は、上記の研究背景を踏まえてこれまでの申請者の研究では取り扱ってこなかった 20 世紀初頭以降のカナダ製造業の発展過程を、イギリス帝国に加えて隣国であるアメリカ合衆国との関係にも留意しながら分析することである。それによって当該期におけるカナダ製造業の発展のみならず、その発展が 1932 年のイギリス帝国特恵体制の成立や、今日に至るカナダ経済の北米経済圏への統合に与えた影響を解明することが本研究の課題である。

3.研究の方法

本研究は、研究手法として以下の3つのア プローチを用いて研究課題の解明に取り組 んだ。

(1)カナダ製造業利害の経済ナショナリズムの言説分析(カナダ国内視点からのアプローチ)

本アプローチでは、カナダの製造業者がいかなる論理をもって、自社製品の販売促進というセルフ・インタレストに国家の発展という言説を付与し、自らの主張を正当化

していったのかを再検討した。加えて、彼 らがいかなる製造業振興の活動を政府や議 会に対して展開したのかも併せて検討する。 これらを検討することで、英米の狭間にあ り、両国からの工業製品の流入に抵抗しな がら製造業振興を図らざるを得なかった力 ナダの特殊的状況を解明する。なお、本ア プローチを進める上で用いた史料は、主に カナダ国立文書館 (Library and Archives Canada)所蔵のカナダ製造業者協会 (Canadian Manufacturers' Association)文 書や、その機関誌 Industrial Canada カナダ 製造業者協会は、全国に支部を持つカナダ 最大の製造業者団体であり、その史料の分 析は製造業利害の全般的傾向を把握する上 で有益と考えられる。

(2)カナダ製造業利害による帝国内輸出市 場開拓に向けての活動の分析(帝国関 係からのアプローチ)

本アプローチでは、カナダ製造業利害に よるイギリス帝国市場の開拓過程を考察し た。その際まず、政府刊行の『年次統計』 等を利用して、輸出先や輸出額、品目とい ったカナダ製造業輸出の動向をマクロな視 点で検討した。その上で、カナダで最も輸 出競争力の高かった農業機器産業による輸 出市場開拓をマッセイ・ハリス社を事例と して取り上げ、分析を試みた。同社は、20 世紀初頭のカナダ農機産業内で最大の企業 である。本研究では、カナダ・ゲルフ大学 に所蔵されるマッセイ・ハリス社 (Massey-Harris Co. Ltd.) 文書を用いて、 農業機器製造業を事例にイギリス帝国経済 構造内におけるカナダ製造業の発展過程と、 その経済構造の強化に向けての動きについ て検討した。この事例研究によって、カナ ダ製造業の帝国市場開拓過程、中でもオー ストラリアへの進出過程について考察した。 このアプローチを通して、20世紀前半にお けるイギリス帝国経済構造内におけるカナ ダ製造業の役割について再検討した。

(3)アメリカ企業によるカナダ進出に対するカナダ製造業利害の認識に関する分析(対米関係からのアプローチ)

本アプローチでは、アメリカからの対加資本投資やアメリカ製造業のカナダ進出を、カナダ製造業者はどのように捉え、実際に対応したのかを検討した。その際まず、アメリカ製造業の対加投資やカナダ国内への支工場設立に対する見解を、アメリカ最大の製造業者団体である全国製造業者協会(National Association of)の年次報告書や機関誌 American Industries を用いて整理した。その検討結果を踏まえた上で、国内市場における競争相手であるアメリカらの資本投資に対するカナダ製造業のの見解や、対加投資がカナダ製造業の発展に与えた影響の分析を行った。

4.研究成果

本研究の成果として明らかになった点について、「3.研究の方法」にて上げた3つの点から説明したい。

(1)カナダ製造業利害の経済ナショナリズ ムの言説分析

本研究の成果として明らかとなった第一 点目は、カナダ製造業者による従来とは異な るかたちの保護主義と経済ナショナリズム の運動の展開である。本研究が分析対象とす る 20 世紀前半においてカナダ最大の製造業 者団体であるカナダ製造業者協会は一貫し て保護関税の強化による英米工業製品輸出 からの国内市場の保護を訴えていた。その際、 彼らは保護主義とカナダの経済発展、そして ネイション・ビルディングを併せて語ること で、自らの主張の妥当性を示していた。しか しながら、1900年代、そして 1920年代の約 20年間、カナダでは保護関税に消極的な自由 党が政権を維持していた。そのため、製造業 者による保護関税強化の陳情は、受け入れら れることが無い状態が 20 世紀前半において 続いていた。そのため、彼らは陳情以外の方 法で、国内市場における外国商品との競争力 を上げなければならなくなった。

第二に、西部におけるカナダ製品の巡回展示である。カナダ製造業者協会は、列車の車両内に展示スペースを設けて、西部の各地でカナダ製品の巡回展示を行うキャンペーンを行った。これによって、特にアメリカからの工業製品流入が顕著である西部の人々に対して、カナダ製品の優秀性を示すことが目指された。

この運動は、製造業者がセルフ・インタレストに基づいて自社製品の販売促進のみを企図して行っていたというだけではなく、政治家への関税要求以外の方法、つまり国の愛好を訴えるという方法で保護主義の強化、国内市場での外国製品に対する競争力の向上を目指すというものであった。この国動が英米の高品質な製品と同等にまで向上したがために語れるようになった主張でもある。この運動は、彼らにとって従来の政治家への保護関税強化の要求という「間接的な」活動

を補完する、自らの手で保護強化の基盤形成に向けて尽力する「直接的な」保護主義運動だったのであり、新たな意味が付与された当該期のカナダ製造業者による保護主義の主張には、カナダで自由党政権期においても保護関税政策が維持される一因となったと考えられるのである。

(2)カナダ製造業利害による帝国内輸出市 場開拓に向けての活動の分析

本研究の成果として明らかになった第二 点目は、カナダ製造業利害によるイギリス 帝国市場進出の過程である。20世紀前半に おいて、カナダの工業生産高は大きく上昇 し、農業生産高に匹敵するまでになった。 しかしながら、工業製品の大半は国内消費 を目的としたものであるだけでなく、保護 関税に守られた国内市場でしか競争力を持 たなかったゆえに、輸出に占める工業製品 の割合は非常に限定的であった。しかしな がら、カナダの輸出貿易の中で唯一工業製 品が 40%以上を占めていたのがカナダと 同じイギリスの自治植民地であり、カナダ よりも工業面で後進的であったオーストラ リアであった。20世紀初頭において、加豪 間には、カナダ政府によって定期蒸気船航 路や電信網が整備され、通商関係強化のた めの基盤が形成されていた。

これらの基盤を利用して、オーストラリア市場に進出したのは、本研究で検討したマッセイ・ハリス社を中心とした農業機器業者は、19世紀後半からカナダ国内市場においてアメリカ製品に対しても高い競争力を有しており、1880年代には代理店契約を結んだオーストラリアの商社を介して製品輸出を行っていた。 本研究はでは、19世紀末にメルボルンに設立されたマッセイ・ハリス社・オーストラリア支社の文書を中心に検討を行い、農業機器業者の帝国市場進出について分析した。

史料の分析の結果、明らかになったのはマ ッセイ・ハリス社のオーストラリアにおける 徹底したリサーチ・アンド・デベロップメン トである。オーストラリア支社において行わ れた調査の結果は、現地でそしてカナダでの オーストラリア向け商品開発に利用された。 特に土質の違いによる耕耘機の改良などが 行われた。イギリス帝国内の工業製品輸出市 場開拓については、トンプソンとマギーがイ ギリス本国による自治植民地市場輸出を事 例に、「植民地住民は外国製品に比して無条 件にイギリス製品を好んで購買するという ことはなく、同一質量、同一品質、同一価格 という条件の下ではじめて『同胞』たるイギ リスの製品を購買する」のであり、植民地に 進出して成功した企業はたえず現地の志向 に合わせたリサーチ・アンド・デベロップメ ントを行っていたと主張している (Thompson, Magee 2003, 2010)。これに対して本研究は、 このイギリス本国の自治植民地市場進出に

ついてのトンプソンとマギーの主張が、自治 植民地間、工業がより発展した自治植民地と 後進的な自治植民地の間でも成立しうるこ とを実証する一例を提供するものとなった。

さらに南半球にあり、季節が真逆のオース トラリア向け商品の開発、生産は、農繁期前 に需要が集中する農業機器産業にとって、商 品販売のピークを年二回持つことに繋がり、 商品販売の増加・安定化を導くこととなった のである。これに加えて、マッセイ・ハリス 社はトロント商業会議所やカナダ製造業者 協会を通じて、帝国特恵関税体制の強化、特 に加豪間相互特恵関税協定の締結を強く主 張していた。加豪間相互特恵協定は、1920年 代に締結の運びとなるが、マッセイ・ハリス 社に代表されるような強力なカナダ製造業 者のロビー活動が、その締結に大きな影響を 与えたと考えられはするが、その圧力がどの 程度政策決定に影響を与えたのかを測定す るのは極めて困難であり、この点については、 今後も継続して検討していきたいと考えて いる。

(3)アメリカ企業によるカナダ進出に対するカナダ製造業利害の認識に関する分析

本研究の成果として明らかになった第三点目は、アメリカの製造業者のカナダ進出に対するカナダ製造業者の認識の変化である。上記(1)の項でも触れたように、20世紀前半において、カナダの製造業者はアメリカからの工業製品輸出に苦しんでおり、その状況を改善すべく保護関税の導入・強化を強く訴えていた。他方で20世紀初頭以降、特に1920年代以降は、アメリカ企業はカナダへの直接投資の増加とカナダ領内への支工場建設による、関税障壁の突破を推進していた。

このような当該期における米加経済関係 の状況におけるカナダ製造業者の認識を理 解するにあたって、本研究ではまずカナダに 進出するアメリカ製造業者の見解をアメリ カ最大の製造業者団体である全国製造業者 協会の史料を元に分析した。分析の結果、全 国製造業者協会に集う製造業者は、実のとこ ろカナダを他国に比して特別な市場とは位 置づけておらず、南米やイギリスをはじめと するヨーロッパ諸国との通商関係強化の議 論と比べて、カナダ市場への進出は熱心には 語られてはいなかったことが明らかとなっ た。さらに全国製造業者協会がカナダに関し て強く主張していたのは、カナダの保護関税 批判であり、現在のカナダ経済の対米従属化 の端緒ともみなされるアメリカによる対加 直接投資の増加や支工場建設拡大といった 議論は、製造業者間ではほとんどと言ってい いほど見られなかった。

このようなアメリカ製造業者のカナダへの「消極性」に対して、カナダの製造業者がアメリカ製造業者をどのように捉えていたのか。先にも触れたように、カナダ製造業者は保護関税の導入・強化とカナダ経済発展を

カナダのネイション・ビルディングの両輪と 捉えており、反米意識が彼らの経済ナショナ リズム構築の上で大きな役割を果たしてい たことは、すでに明らかにした点である。

しかし、このような反米意識が強いカナダ 製造業者がカナダに消極的なアメリカの製 造業者から投資を導き、米加経済関係の強化 に向けての主張を強める契機、つまりカナダ 製造業者の対米認識の転換点となったのが 第一次世界大戦である。カナダ製造業者協会 の機関誌 Industrial Canada は、第一次世界 大戦前はアメリカを「敵国」とみなし、カナダ 市場に進出するアメリカ製造業に対する 批判的な論調を展開していた。しかし、第一 次大戦の開戦以後は、1917年のアメリカの参 戦以前からアメリカを「同胞」とみなど アメリカ製造業に対する論調が大きく転換 した。

その背景にあったのは、アメリカからの資 本投資 = アメリカ支工場のカナダ進出によ るカナダへの技術移転による軍需品の増産 の必要性であった。第一次大戦期、イギリス は不足する武器や弾薬の供給を「帝国第二の 工業国」カナダに依存しており、ヨーロッパ 戦線においてイギリスが使用した砲弾の約 4 割がカナダ製であった。またカナダで生産さ れたアメリカ・カーチス社の戦闘機 1800 機 がイギリスに輸出され、イギリスの戦争遂行 に利用されていた。つまり、第一次世界大戦 を通して、カナダ製造業者にとって商売敵と みなしていたアメリカ製造業者のカナダ進 出と戦争勝利に向けてのイギリス帝国への 貢献が両立可能なものとなったのである。言 い換えるならば、アメリカ企業のカナダ進出 = 対米経済関係強化と、イギリスへの軍需品 輸出 = 対英経済関係強化は第一次大戦期に 同時並行的に進んだのである。このカナダ製 造業者の対米認識の変化と変化の理由につ いて明らかにしたことは、本研究の大きな成 果である。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 2 件)

福士純、19世紀後半におけるイギリス帝国 経済統合論とカナダ・ドミニオン商業会議 所と駐英カナダ代表の事例を中心に・、カナ ダ研究年報、査読有、第33巻、2013年、33-54

福士純、19世紀後半におけるカナダ製造業 利害と保護主義運動、岡山大学経済学会雑誌、 査読無、第44巻第4号、2013年、1-20

[学会発表](計 6 件)

福士純、ブリティッシュ・ワールドと経済 カナダの視点から 、2015 年度政治経済 学・経済史学会秋季学術大会、2015 年 10 月 17 日、福島大学(福島県福島市) 福士純、ジョン・A・マクドナルドとイギリス帝国経済、日本カナダ学会第 40 回年次研究大会、2015 年 9 月 13 日、立教大学(東京都豊島区)

福士純、軍縮期のカナダにおける航空機産業 カナディアン・ヴィッカーズ社の事例を中心に 、社会経済史学会第84回全国大会、2015年5月31日、早稲田大学(東京都新宿区)

福士純、19世紀後半におけるイギリス帝国 経済統合論とカナダ、中国四国歴史学地理学 協会 2013 年度大会、2013 年 6 月 10 日、鳴門 教育大学(徳島県鳴門市)

福士純、19世紀後半のカナダにおける保護主義とイギリス帝国経済、政治経済学・経済史学会中国四国部会、2013年5月18日、広島大学東千田キャンパス(広島県広島市)

福士純、北米経済統合とカナダ - 1880 年代 末の加米通商同盟論争を中心に - 、日本カナ ダ学会関西地区・中部地区合同部会、2012 年 12月22日、大阪学院大学(大阪府吹田市)

[図書](計 1 件)

福士純、刀水書房、カナダの商工業者とイギリス帝国経済 1846~1906、2014年、342

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類:

番号: 出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6 . 研究組織 (1)研究代表者 福士 純 (FUKUSHI, Jun) 岡山大学・社会文化科学研究科・准教授 研究者番号:6060907 (2)研究分担者 () 研究者番号:

)

(

研究者番号: